

全国の小学校で拡がる新種の行事

「2分の1成人式」という新種の行事が、この10年、全国の小学校で拡がっている。この行事は、小学4年生が10歳になったその節目を祝うもので、式の実施は、学校の自主的な判断によって学校独自の方法で開催されている場合がほとんどである。ただし、自治体や地域が独自に定めるカリキュラムのなかに式が明確に位置づけられている場合もある。式の開催は、1月から2月が多い。教職員向けの月刊誌『小四教育技術』（小学館）では、このところ毎年1月号に「2分の1成人式」の特集が組まれている。式に要する時間は1、2時間ほど、授業参観などの機会を利用して、保護者同伴のなかで開かれるというのが定番である。

ただし、式に至るまでに、「総合的な学習の時間」を中心にして、他にも「音楽科」「国語科」「道徳」などの授業時間を利用しながら、10時間から20時間程度を費やして準備が進められる。式の本番自体は短いものの、子どもも教員も多くの時間を準備に充てて、ようやく本番にたどりつく。4年生にとってはじつに大がかりな学校行事であるといえよう。式次第の例は次のとおりである。

第1部 学年全体

- (1) 体育館に集合
- (2) はじめの言葉
- (3) 歌と踊りの披露
- (4) 大人クイズ —— 実行委員が考えたクイズ

第2部 学級ごと

- (1) 十歳のスピーチ —— 将来の夢、これからの自分など、一人ひとりのスピーチ
 - (2) 子どもたちへのお祝いの言葉（担任から）
 - (3) 2分の1成人証書の授与
 - (4) 誰でしょうクイズ（小さいころの写真を見て）
- 事前に写真を集めてランダムに提示し、誰かを当てる

○ 記念になる品を工作する

○ 保護者に感謝の手紙をわたす、保護者から手紙をもらう

○ 自分の生い立ちを振り返る（名前の由来、誕生時の写真）

ここで問題視しなければならないのは、最後の2項目、保護者に感謝の手紙をわたす、保護者から手紙をもらうことと、自分の生い立ちを振り返ることである。

NHKの「みんなのうた」では、2014年12月から2015年1月に「はんぶんおとな」という歌が放送された。その歌詞の一節にも、ちょうど上記の2項目に関連した言葉がある。

わたしが生まれた日 どんなだったの？
 みんなが喜んで 笑っていたよ
 わたしを産むのって たいへんだった？
 痛いけどうれしくて 頑張ったんだ（略）
 はんぶんおとな おとなへはんぶん
 毎日ごはん ありがとう
 毎日笑顔 ありがとう
 あとはんぶん よろしくね

「2分の1成人式」では、「わたしが生まれた日」を振り返りながら保護者があるときの子を子どもに伝えたり、保護者と子どもの間で「ありがとう」の気持ちを共有したりする。これはまさに「2分の1成人式」の目的を直接にあらわすものであり、「2分の1成人式」の肝となる部分である。

これら2項目の共通点は、子ども自身のことや照らし出されるのではなく、保護者と子どもの関係性が重視され、過去から現在までの時間がセンチメンタルに引き出されることにある。子ども自身のことではなく、子どもと保護者がどのような関係性にあるのか、その過去から現在に至るまでのプロセスを、明らかにしようというのである。

さて、保護者と子どもとの関係において、子どもが保護者に感謝の手紙をわたしたり、自分の生い立ちを振り返ったりすることが、具体的にどのような意味で問題なのか。以下に詳しくみていきたい。

- (5) 保護者へ感謝の手紙を渡す
- (6) みんなで記念撮影

『小四教育技術』2010年1月号

式当日でも十分な準備時間が充てられ、式次第もまたじつに多様な項目から成り立っている。これだけ手が込んでいるだけあって、式の評判は上々である。

ベネッセは2012年に、「2分の1成人式」を経験した子どもをもつ保護者を対象にして、ウェブ調査（回答者数1249人）をおこなった。それによると、「2分の1成人式」に対する満足度は、「とても満足」が24・8%、「まあ満足」が63・3%で、おおよそ「9割が満足！」との結果が得られた。保護者からは絶大な支持を受けているといえる。

その情報だけを見れば、「2分の1成人式」は満足度の高い「善きもの」として大成功しているといえる。しかし、ここで考えてみたいのは、「9割が満足！」の裏側にいる残り1割の存在である。

どのような活動であったとしても、必ず何割かはそれに満足できない層がいる。凶工の授業が嫌いな子どもは、確実にいる。担任に好感をもたない保護者もいる。だが、後に示すように「2分の1成人式」に対する不満には、そうした個別の好き嫌いでは済まずことのできない問題が含まれている。

保護者と子どもの関係性が引き出される

10歳の通過儀礼を設けるというのは、興味深いアイディアである。式そのものの存在意義は十分にあると思われる。だが気がかりなのは、その内容である。

「2分の1成人式」を開催する目的は、『小四教育技術』の特集によると「自分の成長をふり返り、これからの過ごし方（生き方）を考えさせること、もう1つは、保護者に感謝の気持ちを伝えること」という。

このような目的から、式当日あるいはその前後において、具体的に次のような項目が実施される。そのいくつかは先に見た式次第にも組み込まれている。

- 将来の夢（就きたい職業）を語る
- 合唱をする
- 「2分の1成人証書」をもらう

暴力を受けた子どもが何を感じるか

2分の1成人式の問題点を指摘するにあたって、ここではできるだけ、人びとの声を拾い上げていきたい。

私は、2015年の1月と2月に、「2分の1成人式」のあり方をヤフーニュースの個人ページ「リスク・レポート」にて、「考え直してほしい『2分の1成人式』—— 家族の多様化、虐待児のケアに逆行する学校行事が大流行」「名前由来」「昔の写真」必要か？ 2分の1成人式」という2本の記事で問いかけた。

これまで、礼賛されるばかりであった「2分の1成人式」を批判的に検討した記事である。その記事に対して、じつに多くの「当事者」からの声が寄せられた。この当事者というのは「9割が満足！」の陰にいる人たちといってもよい。

記事をきっかけにしてあふれてきたそれらの声を重く受けとめ、「2分の1成人式」のあり方を考えていきたい。

なお、これらとりあげる声は、当事者の生の声であると同時に、私が共感するものを、私自身が選び出したものである。したがって、言うまでもないことかもしれないが、それらの声は、2分の1成人式に関する世間の総意というわけではない（むしろ、総意であったとすれば、そもそも私が本書で1章を割く前に、改善が済んでいることだろう）。私の主張については、反対の声も少なからずあった。そして、だからこそいまここで、1章を割いて改めて「2分の1成人式」のあり方を問題視したのである。

それではまず、保護者に感謝の手紙をわたすという項目について、考えてみたい。親に感謝するよう勧められることの何が問題なのか。私の記事に対して、次のような声が公開の場から直接寄せられた（匿名化しさらに事例を再構成した。以下、同様）。

2分の1成人式は親に迎合したイベントにすぎない。親に感謝すること自体は大事だけれども、この行事は、虐待の問題提起の芽を摘んでしまい、さらに不幸を増幅させることにつながる。

家庭というものは私自身にとっては、牢獄でしかなかった。父は暴力的で何度も私を殴ったし、私の頭の上で皿が何枚割られたかわからないくらい。

社会は昔から、親を中心にして、子どものことを考えている。だから、真実を訴えようとしても、周りの大人たちがそれを阻んで、丸く収めようとする。子どもは、よほど信頼のおける相手じゃないと本当の気持ちをしゃべらず、笑ってごまかしたり、真実を

隠そうしたりする。真実を訴えることができる大人は、どこにもいない。

(フェイスブックコメント)

このコメントに、私が主張したいことはほぼすべて凝縮されている。

虐待を受けた子どもにとって、家庭は牢獄のようなものである。家に帰れば、親からの暴力が待ち受けている。だからといって、そのことを周りの大人たちに訴えようものなら、それを閉ざしてしまう。「2分の1成人式」はまさに親のためのイベントである。親に感謝するという空気が、その一方で「虐待の問題提起の芽を摘んでしまい、さらに不幸を増幅させる」。

虐待を受けた当事者が、式は子どものためではなく、「親に迎合したイベントだ」というのは、なるほどそのとおりである。式では、親への感謝が集団的に強制される。「お母さん、ありがとう」「お父さん、お仕事お疲れ様」とお決まりのセリフを子どもたちは書く。ここで問題なのは、「親は感謝されるほどに、子どもに尽くしているはず」という幻想のもとに、式が成り立っているということである。

多くの子どもにとって、家庭というものは世界でもっとも安全に安心して過ごせる場所であろう。だが、一部の家庭では、子どもが虐待状況に置かれている。親に対して恐怖心や嫌悪感が先立ってしまうような子どもにも、「親に感謝しなさい」とどうやって説得できようか。

しかも、その子どもたちは、学校では健気に何事もなにかのように振る舞う。大人たちが平和な家族幻想に酔いしれている間、被虐待の子どもは、「笑ってごまかしたり、真実を隠そうとしたりする」。幻想を先生たちが推奨すれば、被虐待児をケアするどころか、むしろ傷つけることになってしまう。

このことに、別の虐待経験者は、「傷口に塩を塗り込むことになる」とコメントした。幻想が広がるイベントのなかでは、虐待の事実が浮かび上がる可能性が摘み取られるだけでなく、子どもはさらに苦悩を増幅させるのである。

【受験生の皆さんへ】

- ・資料通読の時間中、資料の余白にメモを書込んで構いません。
- ・面接時間中は、受験票・資料のみ手元に置いておく事ができます。
- ・面接時間中は、メモをとることはできません。
- ・資料は面接終了後に回収します。

3ページ

内田良(二〇一五)「第二章『二分の1成人式』と家族幻想」『教育という病』子どもと先生を苦しめる「教育リスク」光文社新書、(内、八四、九三)。

1. 秋田は成功事例なのか

*算数・数学学力向上推進班

近年、秋田県の小学生、中学生の学力に注目が集まっている。これは文科省による学力調査において小学校が全科目で一位、中学校で三位の結果を得たことによる。以下は、この文科省学力テストについての記事である。

「強い衝撃」「びっくりした」——24日公表された学力調査の結果に、全国の教育委員会や学校がとまどっている。教育政策を打ち出す中央教育審議会の委員は、220万を超える子どもたちが参加した調査の高い正答率を歓迎する。だが、そうだった要因となると、実施した文科省自身、十分に分析できておらず、これからの課題となる。(中略)

中学全科目で46位の高知県は、「土佐の教育改革」を97年度から続けてきた。県教委は「十分に力を引き出してあげられなかった。子どもには申し訳ない」という。(中略)「厳しい結果。早急に分析していきたい」と言うのは、全国平均を下回る科目が多かった茨城県教委。来年度から理数教育を重視する方針だ。

中学数学の活用で3位だった岐阜県。数学が専門の各務原市立鶴沼中の西垣誠校長は「これで、これまでの取り組みに自信がもてた」。県内では「問題解決型」として、生徒同士が意見を出し合い、解答を導き出す過程で数学的思考を身につける学習を進めてきたという。

ただ、正答率が平均を上回った県でこうした声は少数派だ。小学校が全科目で1位だった秋田県の根岸均教育長は「厳しい結果を覚悟していた。びっくりしている」と謙虚だ。

①全国に先駆け01年から少人数数学習 ②02年から小4〜中3全員を対象に学習状況調査 ③05年には算数・数学学力向上推進班を設置——県教委は、こんな取り組みが実を結んだとみるが、「なぜこんなに良かったのか、はっきりしたことは分からない」が本音だ。

ただ、大半は団子状態で、小学算数の活用では正答率63・6%に実に10県が並ぶ。文

*小中学校の学力低下を抑えればいい?

少人数教育や、スローガンだけは立派な教育政策の立案は、各都道府県がさまざまに実践している。しかし、直接学力に関わる教材の管理と分析の一元化は、ほとんど実施されていない。教師がそれぞれ思いつきで行動しては、情報の集約は不可能であり、情報を一元的に取りまとめる組織がなければ、知恵の集約はできない。

本来、教材の一元化は教師の仕事の効率化にも寄与するはずだ。教材作製は極めて苛酷な仕事で、長年、継続して行えるものではないからである。しかし、なぜかそういった制度的な試みは実践されない。

結局、学力が問題となつて以上、教師たちが何を使ってどう工夫して教えているかを確認することが重要である。

秋田には多くの教育関係者が視察に訪れているという。訪問した者ならば、この教材の一元管理が極めて大きな効果を上昇することを即座に見通すことができるだろう。

しかし、前述のように、この秋田の施策が他の都道府県に波及したという話は聞かない。その理由は、組織を一から作り、多くの教師の同意を得ていくことが面倒だからだろう。学力低下の問題の背景には、この「面倒」という大人側の理由が隠されている。

しかし、この秋田の試みを踏まえてあえて言えば、子供の学力低下を抑止することは「面倒」だが、方法論として困難だということはない。さらに言えば、小学校や中学校での学習意欲の再構築は、簡単ではないが、決して難しいことではない。

むしろ問題は、小中学校の学力低下を抑止したからといって問題が解決されるわけではない、というところにある。

*なぜ大学入試につながるのか?

今や多くの人々が、同時代に生きる若者に「ゆとり」と蔑称を付け、「ゆとり教育」によっておかしな大学生、社会人が生み出されていると信じている。小学校や中学校がおかしいから大学生、社会人も変になっていると考えるこの論理は、「ゆとり教育」批判を通して、今なお多くの人々に信じられ続けている。

しかし図12の表の通り、秋田の高校生のセンター試験の成績をみる限り(三五位)、小学校、中学校でカリキュラムを強化したからといって、大学入試にいい結果をもたらすわけではないことがわかる。つまり、「ゆとり教育」であろうがなかろうが、小学校や中学校のカリキュラムをいじったからといって、大学生の学力や社会人の能力が上がったり下がったり

科省の担当者は「特に上位の差は小さく、簡単に入れ替わる状況。あまり気にすべきでない」と話す。(朝日新聞「二〇〇七年一月二五日付朝刊」)

「なぜこんなに良かったのか、はっきりしたことは分からない」が本音だであるが、当事者だからこそのわからないこともある。だが全体を俯瞰すると、「なぜ秋田が?」について、一応の仮説が成り立つ。

たとえば少人数制は、秋田だけが実践しているわけではなく、他の都道府県でも積極的に取り入れている。これも学力向上の大きな要素になっているのだから、これをもって学力が高いことの決め手とするのは無理がある。

一方「算数・数学学力向上推進班」の活動は特異である。この活動は、端的に言えば、全国同じ教材・プリントを使って、その出来具合を精査するというものである。どうしてこのような政策が始まったのかは不明だが、秋田では算数に関して同一の教材を使い、その結果を「中央」が集約・分析し、現場にフィードバックしている。

当然のことだが、全体の学力を上げようとする際、子供に競わせるほど愚かなことはない、勝ちと負けが生じれば、負けた側は勉強をやめてしまい、全体の底上げなどできるはずもないからだ。

つまり、全体の学力を上げるための最大の決め手は、全員が同じ教材に取り組み、その結果を集約し、苦手な部分を抽出したうえで改めて教師が指導し直すという、落ちこぼれを作り出さない仕組みである。

現代のように、家庭教育のためのアイテムが豊富に売られ、塾が一般化している環境では、学力上位層は学校で何をどうしようか成績を伸ばしていく。ならば、全体の学力を上げるには底上げを図ることが重要であり、子供のつまずきがどこで起こるのか、またそれに対してどう対処すればいいのかを大人が競って研究することが大切なのである。つまり、競うのは大人であつて、子供ではない。

また、全県で同一の教材を使うということは、多くの教師の目に同じものがさらされるため、絶えざるバージョンアップとあるべき対処法の練磨が可能になる。

このような、教師が知恵を寄せ合い、それを中央が統括するという仕組みに近いものは、全体で二位となった福井県にも存在する。福井県は「福井県教育研究所」を擁し、この研究所が、やはり県下の教員がいつでも利用できる共通の教材を用意しているのである。

図12 平成20年センター試験 都道府県別平均点ランキング

順位	都道府県	平均点	得点率(%)	順位	都道府県	平均点	得点率(%)
1	東京	653.1	72.6	26	茨城	586.0	65.1
2	神奈川	649.8	72.2	27	宮城	584.1	64.9
3	奈良	646.2	71.8	28	新潟	583.2	64.8
4	大阪	632.0	70.2	29	岡山	581.6	64.6
5	千葉	626.8	69.6	30	熊本	579.3	64.4
6	京都	620.9	69.0	31	福島	579.0	64.3
7	和歌山	615.2	68.4	32	青森	575.5	63.9
8	兵庫	611.3	67.9	33	山形	573.9	63.8
9	埼玉	608.1	67.6	34	富山	573.6	63.7
10	滋賀	601.6	66.8	35	秋田	572.3	63.6
11	岐阜	600.6	66.7	36	鳥取	571.2	63.5
12	香川	599.4	66.6	37	長崎	570.2	63.4
13	群馬	598.9	66.5	38	栃木	569.9	63.3
14	北海道	597.9	66.4	39	佐賀	567.8	63.1
15	三重	597.6	66.4	40	山梨	566.7	63.0
16	山口	596.8	66.3	41	大分	559.6	62.2
17	愛知	595.8	66.2	42	徳島	555.2	61.7
18	長野	595.7	66.2	43	宮崎	545.9	60.7
19	広島	593.5	65.9	44	沖縄	540.0	60.0
20	静岡	592.5	65.8	45	鳥根	538.3	59.8
21	石川	591.1	65.7	46	鹿児島	535.5	59.5
22	愛媛	591.0	65.7	47	岩手	532.7	59.2
23	高知	590.8	65.6				
24	福井	588.7	65.4		全国平均	594.5	66.1
25	福岡	587.2	65.2				

(出所)河合塾センターリサーチ

することはないのである。

秋田県や福井県の子供たちが小学校、中学校で培った高い学力は、高校生になると急速に萎え、大学入試では、秋田も福井(二四位)も良好な結果を残せていない。

図12のデータは、すべての高校生を網羅しているわけではない極めて限定的なものだが、それでも秋田、福井の高校生の学力がそれほどでもないことがわかる。

つまり、秋田の成功は義務教育における成功であり、学力の高止まりが持続しているわけではない。義務教育を充実させ、基礎学力を定着させることは重要である。ただ、それを高校生まで持続することは、小学校、中学校だけの施策では難しいことをこのデータは示唆している。

2. 勉強をやめる高校生

*トップ層の下の勉強に対する意欲

なぜ秋田や福井の高校生は、基礎学力の高さを媒介に、大学受験の世界に打ってでないの

小学校 B 1/2

だろう。

センター試験の得点の都道府県別ランキング(図12)を概観していると、上位の都道府県は大都市、あるいは大都市への交通の接続のよい都道府県だということに気づく。これらの都道府県は、文科省による学力テストが不振でも、大学入試になると台頭してくる。都市部は富裕層が多く、塾も豊富など、さまざまな要因が思い浮かぶが、興味深いのはベスト10に近畿地方の府県が凝集していることである。

義は極めて低くなる。
高校を普通の成績で卒業し、地元の私立大学や専門学校に入学すればいい、と思った瞬間、日本の現行の教育制度においては勉強の熱などを冷めて当然なのだ。

仮説として、さまざまな点での大学へのアクセスのよさを挙げるができる。学力トップ層は、全国一律でトップだから問題ないが、そのすぐ下の層の勉強の意欲を高める点で、近畿の大学は非常にアクセスがよいのだ。

まず、近畿に住んでさえいれば、自宅から通うことができる。そこそこのレベルの私立大学が豊富にある。また、近畿の私大は、全国の受験生を集める誘因力に乏しく、その勢力圏は西日本が中心であるため、それほどレベルが上がらない。つまり、お買い得感がある。

そのため、センター試験で五教科七科目を強いられる国立大学入学をあきらめても、三教科の私立大学に自宅から通うことができるので、それが勉強継続の根拠となりうる。

逆に地方の高校生となると、この「そこそこ感」は得られない。国立大学をあきらめた途端に、選択肢がなくなってしまふ。東京の私立に通うには、下宿代など莫大な経費がかかり、地元の私立は地方ゆえに偏差値序列が低く、よって受験勉強を求めない(ほとんどAO・推薦で決まってしまう)。つまり、国立に行かずに地元にとどまると決めた瞬間、受験勉強は必要なくなってしまうのである。

センター試験ランキング下位の県は、地元の国立をあきらめて、なおかつ地元にとどまろうと考えた瞬間、私大進学の見込みがないところばかりである。つまり地方の高校では、地区を代表する一番手の高校に属する高校生にしか、勉強をする根拠がないのである。

一九八〇年代までならば、大学進学者自身が少数派だったために、このことはまったく問題視されなかった。また、一九九〇年代以前の高校ならば、学校推薦による高卒就職が一般的であったため、学力下位の高校生でも辛うじて勉強する意義は保たれていた。

しかし、高卒就職は求人が激減し、特に地方の疲弊は甚だしい。それならばと、無理をして大学進学を志すとしても、全国模試を一度受ければ、自分の学力の位置は実感できる。自分の成績が中位以下ならば、選択肢は極めて限られる。東京の私立は金銭的に無理。まして国立など、人生に大きなメリットを及ぼすほどの学歴には手が届かない、となれば勉強の意

【受験生の皆さんへ】

- ・資料通読の時間中、資料の余白にメモを書込んで構いません。
- ・面接時間中は、受験票・資料のみ手元に置いておく事ができます。
- ・面接時間中は、メモをとることはできません。
- ・資料は面接終了後に回収します。

河本敏浩(二〇〇九)「第四章 学力日本一・秋田の大学進学実績はなぜ伸びないのか」『名ばかり大学生 ―日本型教育制度の終焉』光文社新書、(内、一三四、一四四)。

小学校B
2/2

平成 29 年度入学試験 面接「概要とねらい」
(入試情報公開用)

人間発達文化学類 推薦入試Ⅱ 区分 (①小学校)

資料を配付し、その資料に基づいて質疑応答を行います。

質疑応答を通して、受験生の資料理解力、思考力、判断力とともに、小学校教育に対する関心・意欲・適性などを総合的に評価します。面接は集団で実施します。